

6. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業

— ウォロ、創刊 53 周年。書籍の利用総数は 1,945 冊。その他、情報発信、シンクタンク事業を展開。

2019年6・7月号で創刊53周年を迎えた市民活動総合情報誌『ウォロ』は、中間支援組織が発行するオピニオン誌として社会課題の発信や提言に努めた。特集では、事例の紹介と分析を通じて、課題解決のためのヒントを読者に届けた。また、ウォロ自身が市民参加の場となるよう、20人以上の編集委員とともに編集・発行を進めた。出版部門は、2019年度中の新刊・増刷等の発行はなく、印税収入を含め総額264万円の売り上げとなった。

1. 市民活動総合情報誌『ウォロ』の発行 [NHK歳末たすけあい募金助成事業を一部活用]

(1) 発行部数【毎月2,200部】

市民活動関係者や社会福祉協議会、自治体、ボランティアセンター、NPO、研究者、企業の社会貢献部、大学等の研究機関などを中心に全国の読者に発信した。発行費用の一部に大阪府共同募金会の助成金を活用している。物流や印刷等の価格高騰により2019年度より購読料の300円値上げを行った(2019年3月末までに支払った場合は2019年度のみ価格据え置きとした)。年間購読料3,300円(送料込)。



(2) 内 容

<特集>

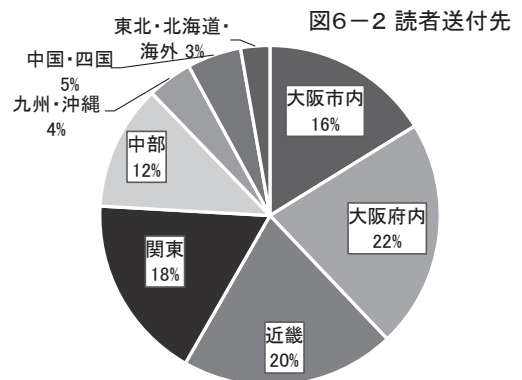
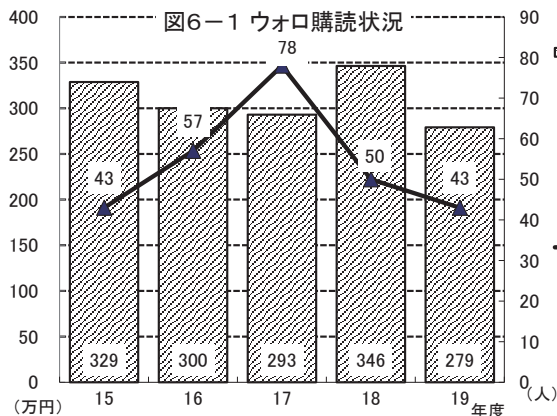
4・5月号	届け市民の声 政治と市民活動最前線
6・7月号	今、対策を ギャンブル依存とゲーム依存
8・9月号	子どもの権利の推進と市民活動 条約採択30年・批准25年目の日本
10・11月号	市民参画による成年後見活動 一広がる権利擁護の可能性
12・1月号	専門性を生かす社会貢献、プロボノ―社会人の「参加」の入り口
2・3月号	デモ 社会を変える選択肢

<V時評(論説欄)>

4・5月号	1. 「安全」を脅かす同調者だけの空間 2. 市民活動推進に人権感覚が必要なわけ
6・7月号	1. 名古屋城天守閣復元計画 振り出しに戻って検討せよ 2. ふるさと納税は寄付ではない～返礼品で失われる共感のつながり～
8・9月号	1. ハンセン病家族訴訟判決に思う 2. 活動参加の機会を現役世代にも
10・11月号	1. 「東京一極集中」に思う一危機感の無さに危機感を覚える 2. 小さな記事の波紋から一情報を読む「頭の体操」
12・1月号	1. 自分を守る「盾」を一ライフ・リテラシー教育の必要性 2. 災害ボランティア再考ーボランティアの「自発性」を信じ、高める働きかけを
2・3月号	1. 「楽しく学ぶ」危うさ 2. する、しない、批判の自由を一『ボランティアとファシズム』から

(3) 購読者数

2019年度の有料購読部数は、1,391件(前年度1,503件)であった。内訳は、個人・団体購読942件(同969件)、パートナー登録団体49件(同134件)、大口購入400部(同400件)。2019年度の新規購読部数は43件(同50件)。内訳は会員10件(同21件)、非会員33件(同29件)。購読者は、図6-2のように全国に広がっている。購読料収入は279万円である(同347万円)。パートナー登録団体は、2018年度までは登録料にウォロ購読料が含まれていたが、値上げに伴い2019年度から会員割引価格での別料金になったため購読者減となった。



2. 他の情報提供事業

(1) ボランティア・市民活動ライブラリー

市民活動の歴史的資料を集めて散逸を防ぐとともに、現代の市民活動を記録し、市民活動の研究基盤となることを目的に巡静一記念基金事業として開設した「ボランティア・市民活動ライブラリー」を運営している。ボランティア・市民活動に関する書籍、報告書など約5,000冊を所蔵。2019年度は図書目録データベースの整備を行い、ホームページに検索システムを導入するためのシステム構築をした。また、協会が所蔵する市民活動関係の新聞切り抜きのデジタル化を進めるため2014年度にスタートした「ボランティアスタイル」の「新聞切り抜き・保存ボランティア」は、2019年度に9回実施しのべ35人が参加した(第1章「ボランティアコーディネーション事業」に関連報告)。また、ボランティアスタイルのリピーター向けプログラムは、主に毎月第2土曜日に自主的に実施している(9実施、のべ31人が参加)。

◎新聞切り抜きのデータ数(2019年度): 2, 528 (のべ31,721点) ※2020年3月31日現在

過去の新聞記事の整理の様子

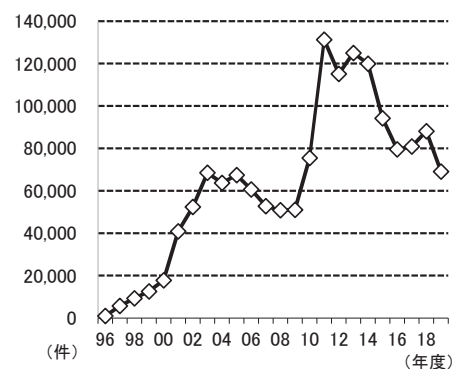


(2) 「ホームページ」の運用 (<http://www.osakavol.org/>)

ホームページ「ぼらやねん (Volajanen)」では、様々な情報を発信している。2019年度アクセス件数は69,052件(月平均5,754件、前年度88,111件)。前年度より約19,000件アクセスが減少している。アクセス数の内6,300件以上がボランティアスタイルのページである。また半数以上がスマートフォンなどのモバイル利用者のため、より見やすいサイト構築の必要がある。

KVネット (<http://www.kvnet.jp/>)については、第1章「ボランティアコーディネーション事業」で報告している。また「3.11 from KANSAI」公式サイト (<http://www.311-kansai.com/>)についても、同実行委員会事務局としてホームページ運用を行った。

図6-3 HP年間アクセス数の推移



(3) フェイスブック (Facebook) の運用 (<https://www.facebook.com/osakavol/>)

2019年度は投稿数61(前年度80)、合計「いいね!」3,078(前年度2,575)と、投稿数は減少したが、利用数は増加した。最高リーチ数の記事と数値は、「新入職員のご紹介」(リーチ数1,956人、2020年1月5日投稿)だった。またFacebookページとして「ボランティアスタイル」「裁判員ACT」「ウォロ」がある。また、実行委員会などの事務局として「うめきた朝ガク」「震災復興応援イベント『3.11 from KANSAI』」のFacebookページ運用を行った。

(4) メールマガジンの運用

NPOや関心のある市民向けにメールマガジンの運用を5つ行っている。

「関西人のためのボランティア活動情報メールマガジン」「大阪・関西ボランティア情報発信局 NEWS Letter for Company」「大阪・関西ボランティア情報発信局 NEWS Letter for College」: 第1章「ボランティアコーディネーション事業」で報告。

「裁判員ACT通信」: 第2章「市民力向上事業」で報告。

「NPOぼいす」: 第3章「NPO運営支援・基盤整備事業」で報告。

(5) Twitter の運用

若者のボランティア活動者向けにTwitterを発信している。

「大阪・関西人のためのボランティア活動情報発信局」: 第1章「ボランティアコーディネーション事業」で報告。

3. 書籍の発刊と発行経費の回収

(1) 新規/増刷の発行図書

①...新規発行

『福祉小六法 2020』の編集

- ・ B 6 判、923 頁。2019 年 12 月 11 日、中央法規出版より発行。社会福祉および市民活動に関する基本法令をまとめる。子ども・子育て支援法、民法、障害者雇用促進法、児童福祉法の改定箇所を反映等を行う。

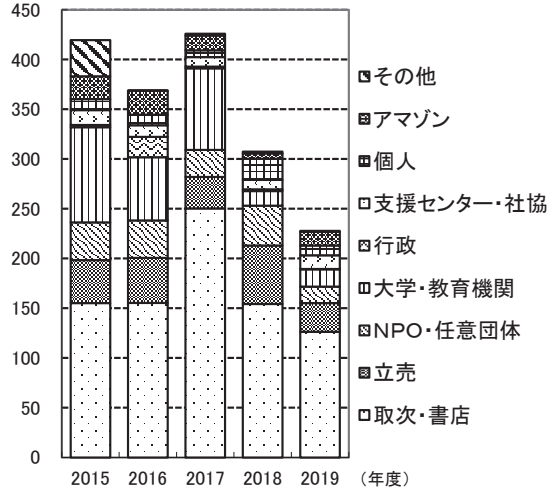
②...改訂発行

- ・ 2019 年度は改訂を行った書籍はなかった。

③...増刷

- ・ 2019 年度は増刷を行った書籍はなかった。

図6-4 購入者属性



(2) 書籍の普及と発行経費の回収

出版活動の財政的自立をめざし、各書籍は実費で頒布。2019 年度は 1, 9 4 5 冊 (前年度 2, 915 冊) の販売があり、売り上げは総額約 2 6 4 万円 (同約 370 万円、印税・『ウォロ』単品販売を含む) だった。2019 年度は新規発行や改訂・増刷図書がなく、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により販売機会であった講師派遣のキャンセルが 2 月以降に相次いだこと、大学・専門学校の教科書として採用されている『学生のためのボランティア論』『テキスト市民活動論』の売上減少が大きな要因である。

①...新規発行図書、および協会発行図書の改訂の検討

『ボランティア研究 Vol. 4』の発行に向けて準備作業を進めた。また、『学生のためのボランティア論』および『テキスト市民活動論』の改訂を目指し、検討を開始した。

②...協会編集書籍からの印税収入

『福祉小六法』の売上により約 3 5 万円 (前年度約 70 万円) の印税収入を得た。

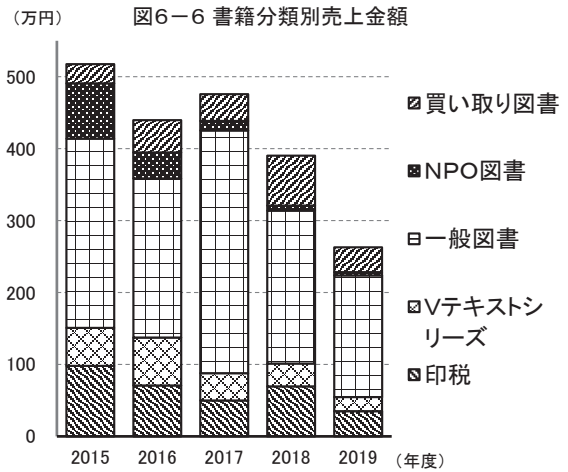
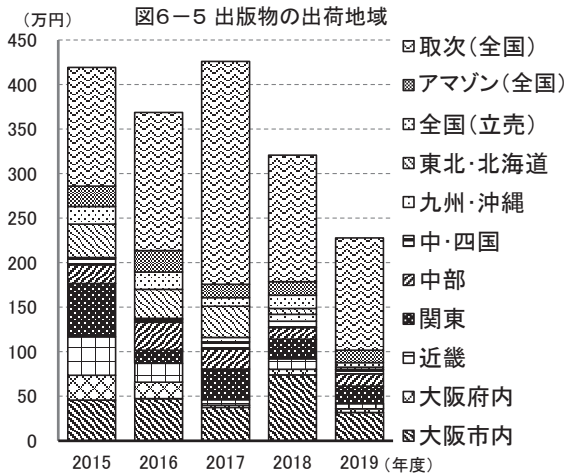
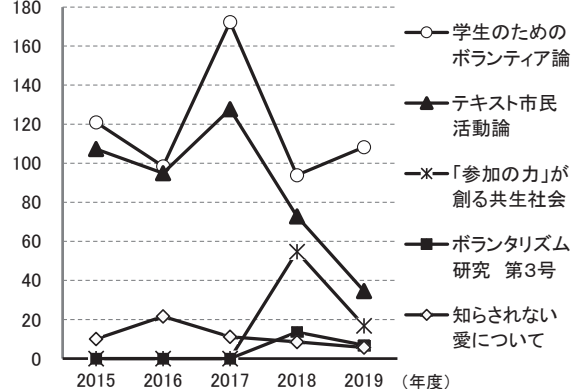


表6-1 2019年度販売上位書籍

書籍名	売上金額	売上冊数
学生のためのボランティア論	1,082,880	849
テキスト市民活動論【第2版】	346,050	319
「参加の力」が創る共生社会	168,151	86
ボランティア研究 第3号	68,896	65
知らされない愛について	56,962	90

図6-7 主要書籍の売上金額推移



(3) 広報誌・研究誌等への寄稿(理事長・常務理事・事務局員分のみ)

2019年度は以下の広報誌・研究誌などへの寄稿を行った。

- ・『ボランティア・市民活動実践論』(ミネルヴァ書房、2019年4月刊)で、『参加の力』を活かす組織、社会を築くために、pp.194~210(17頁)を執筆(早瀬)

4. 市民シンクタンク事業

市民活動を進めるための調査研究事業にも積極的に取り組んでいる。このうち、企業からの受託事業を第5章「企業市民活動推進センター事業」で報告したが、その他以下のような研究事業に取り組んだ。会場は市民活動スクエア「CANVAS谷町」で開催。

(1) 「ボランティアリズム研究所」事業〔NHK歳末たすけあい募金助成事業〕

①. 「市民セクターの次の10年を考える研究会【第2幕】『市民セクターが挑む、社会的孤立の抑制・解消への道程』」

(第11回)「認知症高齢者も安心して住める協働による地域づくり」

- ・日時：2019年9月23日(月・祝)13時30分~16時30分 ・参加者数：22人
- ・講師：中島康晴(特定非営利活動法人 地域の絆代表理事)、野田真智子(株式会社芳林社「Better Care」編集長)
- ・モデレーター：岡本仁宏(関西学院大学教授)

(第12回)「〈みんな〉の参加と協力でつくる“場”」

- ・日時：2019年11月2日(土)13時30分~16時30分 ・参加者数：25人
- ・講師：村上悟(特定非営利活動法人碧いびわ湖代表理事)、津富宏(静岡県立大学国際関係学部教授)
- ・モデレーター：早瀬昇(大阪ボランティア協会理事長)

(第13回)「“お寺というセーフティネット”の可能性 ―自助・共助・公助・仏助―」

- ・日時：2020年1月13日(月・祝)13時30分~17時 ・参加者数：35人
- ・講師：松島靖朗(安養寺住職・特定非営利活動法人おてらおやつクラブ代表)、白波瀬達也(桃山学院大学社会学部准教授)
- ・モデレーター：岡本仁宏(関西学院大学教授)

②. 「リサーチ&アクションセミナー「市民活動の実践を科学する力をつける」

ニーズの背景にある課題を捉え、それを科学的に分析する「社会調査」の手法や視点を学ぶために、「科学的調査で活動バージョンアップ -実践者と研究者の協力はこんなにすごい!」講座を開催した。

- ・日時：2019年12月22日(日)13時30分~17時 ・参加者：22人
- ・講師：小嶋新(NPO法人しゃらくインキュベート事業部担当執行役員)、坂本治也(関西大学法学部教授)
- ・モデレーター：岡本仁宏(関西学院大学教授)

(2) 宗教団体の社会貢献活動の推進について助言・公募助成事業事務局受託(真如苑)

宗教法人 真如苑が社会貢献活動への助言を得るために組織した「社会貢献アドバイザー委員会」事務局、「多摩地域市民活動公募助成事業」、「自立援助ホーム支援助成事業」の助成金事務局を受託するとともに、新型コロナウイルス禍に対応した助成活動創設の助言をし、「こども食堂等活動支援助成」「市民防災・減災活動助成」に審査員を派遣した。

(3) 多様な人々の地域/社会参加を促進するための助成プログラム開発に向けた調査研究会(市民参加研究会)〔トヨタ財団助成事業〕の事務局受託

昨年度から引き続き、(公財)トヨタ財団が助成をした「多様な人々の地域/社会参加を促進するための助成プログラム開発に向けた調査研究会」(座長：早瀬理事長)から受託した事務局を担った。

5. 学会発表と研究会・審議会などへの参画

(1) 学会発表

2019年度は、日本NPO学会第21回年次大会一般セッション報告で、「“官設民営型”市民活動センターの現状とこれから」と題する研究報告を、早瀬昇、稲田千紘が行った。また、同一般セッション報告で、「NPO・ボランティアによる被災地支援の今～大阪北部地震事例を中心に～」と題する公募パネルにて、永井美佳が実践報告した。

(2) 審議会、研究会、学会理事などへの参画

2019年度に理事長(2019年6月20日まで牧里、6月21日以降は早瀬)、常務理事、事務局長および事務局員が審議会、研究会、助成審査会、役員を務める学会に参加。

①...審議会、研究会、助成審査会等 ※2019年度内に就任したもの

行政区名	会議・委員会名	氏名	
大阪府	高齢者保健福祉計画推進委員会/住民主体型サービス創出・展開に向けた検討会	永井(継続)	
	地域福祉推進審議会/同地域福祉支援計画推進分科会/同福祉基金運営分科会	永井(継続)	
	特定非営利活動法人条例指定審議会	永井(継続)	
	大阪府公益認定等委員会	永井(新規)	
	大阪マラソン組織委員会チャリティ専門部会	永井(新規)	
大阪府	社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会/同保健福祉部会	早瀬(継続)	
	地域包括支援センター運営協議会/同評価部会	早瀬(継続)	
	介護予防ポイント事業にかかる選定会議・委員	早瀬(継続)	
	高齢者実態調査実施及び集計・分析業務委託事業者選定会議	早瀬(新規)	
	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定にかかる計画素案及び計画書作成等業務委託事業者選定会議	早瀬(新規)	
	市民活動推進審議会/ワーキング部会	永井(継続)	
	都島区新たな地域コミュニティ支援業務委託先選定委員会/都島区民まつり業務委託先選定委員会	永井(新規)	
	福島区コミュニティ育成事業受託者選定委員会/福島区地域住民による安心・安全・快適駅前構築事業受託者選定委員会	永井(新規)	
	此花区『このはな地域見守りタイ』事業公募型企画提案選定会議	永井(新規)	
	大阪市男女共同参画審議会公募委員選考会	梅田(新規)	
	大阪市男女共同参画推進にかかる市民向け啓発・研修事業実施事業者検討会議	梅田(新規)	
	大正区まちづくり活動強化推進事業における大正区民まつり企画運営業務委託事業者選定会議	梅田(新規)	
	大正区まちづくり活動強化推進事業におけるファミリージョギング大会企画運営業務委託事業者選定会議	椋木(新規)	
	堺市	さかいNPO協働大賞選考委員会	永井(継続)
	全社協	全社協「都道府県圏域における同時多発・広域災害への支援あり方検討委員会」	永井(継続)
府社協	大阪府社協ボランティア・市民活動センター運営委員会	永井(継続)	
市社協	大阪市社協ボランティア・市民活動センター運営委員会	永井(継続)	
	大阪市ボランティア活動振興基金運営委員会作業部会	梅田(継続)	
中央共募	中央共募「災害ボランティア・NPO活動サポート募金ならびに大阪府北部地震助成事業運営審査委員会」(臨時委員)	永井(新規)	
	中央共募「赤い羽根福祉基金」審査委員会	永井(継続)	
府共募	大阪府共募運営協議会	牧里(継続)	
関経連	「関西財界セミナー賞2019」選考委員	早瀬(継続)	
企業系	積水ハウスマッチングプログラム事業・理事会	永井(継続)	
財団系	(公財)三菱財団・社会福祉助成選考委員会	早瀬(継続)	
	(公財)大同生命厚生事業団 ビジネスパーソン/シニアボランティア活動助成	早瀬(継続)	
宗教系	真如苑「多摩地域市民活動公募助成」「市民防災・減災公募助成」「自立援助ホーム支援助成」「こども食堂等活動支援助成」	早瀬(継続)	
民間系	民都大阪フィランソロビー会議	早瀬(新規)	
NPO系	大阪府高齢者大学校「KOUDA I AWARD」審査会議	永井(継続)	

②...学会役員等

NPO系	日本NPO学会・副会長	早瀬(新規)
	日本NPO学会・理事	永井(継続)
福祉系	日本社会福祉学会・監事	牧里(継続)